

# 公共下水道事業特別会計



議案第 号

## 平成30年度ニセコ町公共下水道事業特別会計予算

平成30年度ニセコ町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ169,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年3月8日提出

ニセコ町長 片山健也

(歳入)

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		101
	1. 分担金	101
2. 使用料及び手数料		39,180
	1. 使用料	39,162
	2. 手数料	18
3. 国庫支出金		2,200
	1. 国庫補助金	2,200
4. 繰入金		128,169
	1. 一般会計繰入金	128,169
5. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
歳入合計		169,700

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		18,987
	1. 総務管理費	18,987
2. 管理費		38,213
	1. 維持管理費	38,213
3. 建設改良費		7,313
	1. 建設改良費	7,313
4. 公債費		104,687
	1. 公債費	104,687
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		169,700

1. 総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	101	51	50
2. 使用料及び手数料	39,180	38,204	976
3. 国庫支出金	2,200	39,600	△37,400
4. 繰入金	128,169	122,295	5,874
5. 繰越金	50	50	0
0. 町債	0	35,900	△35,900
歳入合計	169,700	236,100	△66,400

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 総務費	18,987	18,762	225			18	18,969
2. 管理費	38,213	37,887	326				38,213
3. 建設改良費	7,313	75,858	△68,545	2,200			5,113
4. 公債費	104,687	103,093	1,594			101	104,586
5. 予備費	500	500	0				500
歳 出 合 計	169,700	236,100	△66,400	2,200		119	167,381

2. 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 1. 分担金及び負担金	101	51	50			
項 1. 分担金	101	51	50			
目 1. 公共下水道事業分担金	101	51	50			
				1. 公共下水道事業分担金 現年分	100	公共下水道事業分担金現年分 100
				2. 公共下水道事業分担金 滞納繰越分	1	公共下水道事業分担金滞納繰越分 1

款 2. 使用料及び手数料	39,180	38,204	976			
項 1. 使用料	39,162	38,188	974			
目 1. 下水道使用料	39,162	38,188	974			
				1. 現年使用料	39,062	現年下水道使用料 39,062
				2. 滞納繰越使用料	100	滞納繰越下水道使用料 100
項 2. 手数料	18	16	2			
目 1. 諸手数料	18	16	2			
				2. 審査手数料	18	排水工事事業者指定審査登録手数料 10 排水設備工事計画確認審査等手数料 8

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 3. 国庫支出金	2,200	39,600	△ 37,400			
項 1. 国庫補助金	2,200	39,600	△ 37,400			
目 1. 公共下水道事業国庫補助金	2,200	39,600	△ 37,400			
				2. 社会資本整備総合交付金	2,200	社会資本整備総合交付金
						2,200

款 4. 繰入金	128,169	122,295	5,874			
項 1. 一般会計繰入金	128,169	122,295	5,874			
目 1. 一般会計繰入金	128,169	122,295	5,874			
				1. 一般会計繰入金	128,169	一般会計繰入金 128,169

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 5. 繰越金	50	50	0			
項 1. 繰越金	50	50	0			
目 1. 繰越金	50	50	0			
				1. 前年度繰越金	50	前年度繰越金
						50

款 0. 町債	0	35,900	△	35,900		廃款
項 0. 町債	0	35,900	△	35,900		廃項
目 0. 公共下水道事業債	0	35,900	△	35,900		廃目

3. 歳 出

(単位:千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国道支出金	地方債	その他					
款 1. 総務費	18,987	18,762	225	0	0	18	18,969			18,987	
項 1. 総務管理費	18,987	18,762	225	0	0	18	18,969			18,987	
目 1. 一般管理費	18,987	18,762	225	0	0	18	18,969	2. 給料	7,465	一般職給	7,465
								3. 職員手当等	6,432	扶養手当	516
										住居手当	210
										通勤手当	51
										時間外勤務手当	189
										管理職手当	360
										一般職期末手当	1,846
										勤勉手当	1,201
										一般職寒冷地手当	183
										退職手当組合負担金	1,456

(単位:千円)

								一般職児童手当	420	
							4. 共済費	2,529	共済組合納付金	2,517
									公務災害補償基金納付金	12
							9. 旅費	24	普通旅費	24
							11. 需用費	122	消耗品費	122
							14. 使用料及び賃借料	10	駐車場使用料	10
							19. 負担金補助及び交付金	1,460	市町村職員福祉協会負担金	6
									下水道事業担当者会議負担金	8
									下水道推進協議会会費	8
									下水道協会会費	57
									日本下水道協会北海道地方支部会費	29
									下水道会計料金収納事務負担金	1,352
							27. 公課費	945	消費税納付金	945

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国道支出金	地方債	その他					
款 2. 管理費	38,213	37,887	326	0	0	0	38,213			38,213	
項 1. 維持管理費	38,213	37,887	326	0	0	0	38,213			38,213	
目 1. 維持管理費	38,213	37,887	326	0	0	0	38,213	9. 旅費	4	普通旅費	4
								11. 需用費	8,414	消耗品費	2,206
										燃料費	370
										光熱水費	5,390
										修繕料	448
								12. 役務費	677	通信運搬費	204
手数料	12										
ごみ処理手数料	16										
13. 委託料	26,748	自動車損害保険料	67								
		火災保険料	378								
									公共下水道事業台帳作成業務委託料	246	

(単位:千円)

								下水道汚泥収集運搬処理委託料	1,465
								下水道汚泥分析委託料	215
								電気保安業務委託料	230
								消防用設備保守点検業務委託料	28
								夜間警備保安業務委託料	253
								下水道管理センター維持管理委託料	23,490
								下水道管渠清掃委託料	821
							14. 使用料及び賃借料	155	5
								用地使用料	5
								作業機材借上料	69
								複写機借上料	81
							18. 備品購入費	538	538
								事業用備品	538
							19. 負担金補助及び交付金	1,657	1,657
								下水道汚泥処理負担金	1,657
							27. 公課費	20	20
								自動車重量税	20

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国道支出金	地方債	その他					
款 3. 建設改良費	7,313	75,858	△68,545	2,200	0	0	5,113			7,313	
項 1. 建設改良費	7,313	75,858	△68,545	2,200	0	0	5,113			7,313	
目 1. 建設改良費	7,313	75,858	△68,545	2,200	0	0	5,113	9. 旅費	24	普通旅費	24
								11. 需用費	26	消耗品費	26
								13. 委託料	5,600	公共下水道事業認可変更設計業務委託料	5,600
								14. 使用料及び賃借料	263	土木積算システム使用料	263
								15. 工事請負費	1,400	公共下水道汚水柵設置工事	1,400

(単位:千円)

款 4. 公債費	104,687	103,093	1,594	0	0	101	104,586				104,687
項 1. 公債費	104,687	103,093	1,594	0	0	101	104,586				104,687
目 1. 元金	90,510	87,903	2,607	0	0	101	90,409	23. 償還金利子及び割引料	90,510	町債償還元金	90,510
目 2. 利子	14,177	15,190	△1,013	0	0	0	14,177	23. 償還金利子及び割引料	14,177	町債償還利子	14,177

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
款 5. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			500	
項 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			500	
目 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500	29. 予備費	500	予備費	500



## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		7,465	6,432	13,897	2,529	16,426	
前年度	2		7,285	6,336	13,621	2,427	16,048	
比 較	0		180	96	276	102	378	

職 員 手 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	返 還 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	516	360	189	1,846	1,201	183		210	420	51		1,456
	前年度	486	354	187	1,806	1,112	183		210	420	51		1,527
	比 較	30	6	2	40	89	0		0	0	0		△ 71

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給料	180	普通昇給に伴う増加分	180		昇給職員数 2 名 平均昇給率 1.02 %	
		その他の増減分	0			
職員手当	96	その他の増減分	30	扶養手当 手当額改定による増額	30	
			6	管理職手当 昇給による増額	6	
			2	時間外勤務手当	2	
			40	期末手当 昇給による増額	40	
			89	勤勉手当 昇給による増額 率の改定に伴う増額	22 67	
			△ 71	退職手当組合負担金 昇給による増額 率の改定に伴う減額	38 △ 109	
				計	96	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	教育公務員	技能労務職
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	311,038		
	平均給与月額 (円)	492,888		
	平均年齢 (歳)	43.5		
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,525		
	平均給与月額 (円)	478,472		
	平均年齢 (歳)	42.5		

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中 学 卒	133,800		—	
高 校 卒	147,100		147,100	
短 大 卒	156,800		156,800	
大 学 卒	179,200		179,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			教 育 公 務 員			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級	1	50.0	5級			5級		
	4級			4級			4級		
	3級	1	50.0	3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		
平成29年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級	1	50.0	5級			5級		
	4級			4級			4級		
	3級	1	50.0	3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務内容)

職務の級	標準的な職務
6級	困難な業務を行う課長等の職務
5級	課長等の職務
4級	困難な業務を行う係長及び主査の職務
3級	1. 係長及び主査の職務 2. 困難な業務を処理する主任等の職務
2級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務			
			一般行政職	教育公務員	技能労務員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務 の級等による加算 措 置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	無	
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	無	

キ. 調整手当（該当なし）

支 給 対 象 地 域	
支 給 率（%）	
支 給 対 象 職 員 数（人）	
国 の 制 度 （ 支 給 率 ）（%）	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	633,648	603,918		48,309	555,609
過疎対策事業債	9,470	25,540		1,065	24,475
資本費平準化債	332,357	292,450		41,136	251,314
合 計	975,475	921,908		90,510	831,398